

茨城県県営住宅総合管理オンラインシステム構築及び運用保守業務委託契約書（案）

茨城県（以下「甲」という。）と\_\_\_\_\_（以下「乙」という。）とは、茨城県県営住宅総合管理オンラインシステム構築及び運用保守業務について、次のとおり委託契約を締結する。

（委託業務）

第1条 甲は、次の業務（以下「委託業務」という。）の実施を乙に委託し、乙は、これを受託する。

- (1) 委託業務名 茨城県県営住宅総合管理オンラインシステム構築及び運用保守業務
- (2) 委託業務の内容 別添茨城県県営住宅総合管理オンラインシステム構築及び運用保守業務調達仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりに従うこと
- (3) 履行期間

①構築期間 契約締結の日から令和8年3月31日まで

②運用保守期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

ただし、令和7年度以降の歳入歳出予算においてこの契約に係る金額について減額又は削除があった場合は、甲は、この契約を解除するものとする。

（委託業務の実施）

第2条 乙は、委託業務を実施するに当たっては、仕様書に従って行わなければならない。

仕様書が変更された場合も同様とする。

- 2 前項に定めるもののほか、乙は、委託業務の実施方法について、甲の指示に従わなければならない。

（委託料）

第3条 委託業務に要する費用（以下「委託料」という。）は、金\_\_\_\_\_円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額\_\_\_\_\_円）とする。

（委託料の支払）

第4条 乙は、第6条第2項の規定による検査に合格した後、書面により甲に対して委託料の支払を請求するものとする。

- 2 甲は、前項の支払請求を受けた日から起算して30日以内に、別表の期別ごとの委託料明細表（以下「明細表」という。）に掲げる期別ごとに、当該期の分として明細表に掲げる金額を支払うものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、この契約が解除された場合において、当該解除された日が属する期の分として支払う委託料の額は、当該期の委託業務の実施日数に応じて、当該期の分として明細表に掲げる金額から日割計算により算出した額とする。
- 4 乙は、甲の責めに帰すべき事由により第2項の委託料の支払が遅れた場合は、甲に対して、遅延日数に応じ、委託料に政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率を乗じて得た額（その額に100円未満の端数があるときはその端数を、その全額が100円未満であるときはその全額を切り捨てた額とする。）の遅延利息の支払を請求することができる。

（契約保証金）

第5条 乙は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、

乙が茨城県財務規則第138条第2項各号のいずれかに該当する場合は、甲は、乙が納付すべき契約保証金を免除する。

(実績報告等及び検査)

第6条 乙は、明細書に掲げる期別の実施期間の経過後、茨城県県営住宅総合管理オンラインシステム構築及び運用保守業務実績報告書（以下「報告書」という。）（様式1号）を、遅滞なく（毎年第4期分にあつては3月31日までに）、甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の規定による報告書の提出があつたときは、遅滞なく、当該業務の内容がこの契約の内容に適合しているかどうかを検査する。

3 乙は、前項の検査の結果、当該業務の内容の修正を命じられたときは、直ちにこれを修正し、再度甲の検査を受けなければならない。

(指示等及び協議の書面主義)

第7条 この契約に定める指示、請求、通知、報告、届出、要請、承諾及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情がある場合には、甲及び乙は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、甲及び乙は、既に行つた指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。

3 甲及び乙は、この契約の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(作業場所、作業責任者等の届出)

第8条 乙は、契約締結後速やかに、委託業務に係る作業場所、作業責任者及び業務従事者等を特定し、委託業務作業場所等届出書（様式2号）を甲に届け出なければならない。

(運搬責任)

第9条 甲から貸与された帳票等（以下「貸与品」という。）及び仕様書に定める成果品（以下「成果品」という。）の運搬は、甲が別に定めるものを除くほか、乙の責任で行うものとし、その経費は乙の負担とする。

(施設等の供与)

第10条 乙は、秘密の保持又は委託業務の遂行上の必要性から甲の事務所内で作業を行う必要がある場合には、甲に対して甲の作業場所、じゅう器、備品、通信施設等（以下「施設等」という。）を使用することを要請することができる。

2 甲は、前項の規定による要請があつた場合であつて、必要があると認めるときは、施設等は無償で乙に使用させるものとする。この場合において、甲は、当該施設等の使用に当たり必要な条件を付することができるものとする。

3 乙は、前項の規定により施設等を使用するときは、善良な管理者の注意をもって使用するものとする。

(状況報告等)

第11条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し、委託業務の実施状況について報告を求め、又は必要な指示をすることができる。

2 乙は、前項の規定により委託業務の実施状況について報告を求められた場合には、甲が指示する方法、時期及び内容により、これを報告しなければならない。

3 乙は、甲から指示がある場合には、定期又は随時に会議を開催しなければならない。

(貸与品の使用等)

第12条 乙は、委託業務の実施のため貸与品を使用することができる。

2 乙は、貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に甲に借用書を提出しなければならない。

3 乙は、貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

4 乙は、個人情報等重要な情報を含む貸与品を取り扱うときは、次の各号に掲げるところにより管理しなければならない。

(1) 授受について記録すること。

(2) 業務従事者(作業責任者を含む。以下同じ。)以外の閲覧を禁ずること。

(3) 他の業務で取り扱う情報が記録された同等品を保有する場合は、区分すること。

(4) 鍵の掛かる場所に保管すること。

(5) 運搬又は送信する場合には、暗号化等の措置を講じること。

5 乙は、甲の承諾なくして、貸与品を複写し、複製し、又は改変してはならない。

6 乙は、委託業務の完了、委託業務の内容の変更等によって不用となった貸与品(複写物、複製物及び改変物を含む。)があるときは、速やかに甲に返還し、又は甲の指示に従って処置しなければならない。

7 前項の場合において、乙の故意又は過失により貸与品が滅失し、毀損し、又はその返還が不可能となったときは、乙は、甲の指定した期間内に甲の承諾を得て代品を納め、若しくは原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。

(教育及び啓発)

第13条 乙は、業務従事者に対して、この契約の履行に必要な教育及び啓発を行わなければならない。

2 乙は、乙の従業員に対して行った教育及び啓発について教育及び啓発に関する実績報告書(様式3号)を甲に提出しなければならない。

(目的外使用の禁止)

第14条 乙は、委託業務の内容を他の用途に使用し、又は第三者に提供してはならない。この契約の終了又は解除後も、同様とする。

2 乙は、業務従事者に対して、前項の義務を遵守させるために必要な措置を講ずるものとする。

(秘密の保持)

第15条 乙は、委託業務の実施に際して知り得た事実を第三者に漏らしてはならない。この契約の終了又は解除後も、同様とする。

2 乙は、業務従事者に対して、前項の義務を遵守させるために必要な措置を講ずるものとする。

(個人情報の保護)

第16条 乙は、委託業務を実施するため個人情報を取り扱う場合には、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第66条第2項及び第67条の規定の遵守に関し必要な措置を講ずるほか、別記個人情報の取扱いに関する特記仕様書を遵守しなければならない。

(事故発生時の報告等)

第17条 乙は、委託業務を実施するに当たり、常に事故の防止に努めるとともに、事故の発生を知ったときは、その事故発生の帰責のいかんを問わず、直ちにその旨を甲に報告し、かつ、応急措置を講じた後、遅滞なく事故の報告書及び今後の対応方針を甲に提出しなければならない。

2 前項の場合において、甲は、公益上特に必要があると認めるときは、当該事故の内容を公表するものとする。

(権利又は義務の譲渡禁止)

第18条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の制限)

第19条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得、委託業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合は、この限りでない。

2 乙は、前項ただし書の規定に基づき甲に承諾を求める場合は、再委託の理由、再委託先、再委託の内容、再委託先が取り扱う情報、再委託先に対する監督の方法等を記載した書面を甲に提出するものとする。

3 乙は、第1項ただし書の規定に基づき委託業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせるときは、当該再委託又は請負の相手方に第12条から第17条までの規定を遵守させなければならない。

(甲の監査権)

第20条 甲は、情報セキュリティ確保その他の必要があると認めるときは、乙（再委託先があるときは、当該再委託先を含む。）の作業体制、作業場所、情報の管理方法その他業務の履行状況について、乙の作業に対する監査及び作業の実施に係る指示を行うことができる。

2 乙は、甲から前項の規定による作業に対する監査及び作業の実施に係る指示があったときは、これに従わなければならない。

(品質管理)

第21条 乙は、甲に納入する成果品の品質を確保するため、品質保証に関する国際規格であるISO9001に準拠した品質管理を行わなければならない。

(業務内容の変更等)

第22条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、委託料、履行期間その他この契約の内容を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、その賠償額は、甲乙協議して定めるものとする。

(契約の変更)

第23条 この契約の締結後において、災害その他不測の事態に基づく経済情勢の変動等により、この契約内容が著しく不相当と認められる場合は、甲乙協議の上、委託料、履行期間その他の契約内容を変更することができる。

(甲の解除権)

第24条 甲は、乙に次の各号のいずれかに掲げる事由が生じたときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に違反したとき。
  - (2) 支払の停止があったとき、仮差押え若しくは差押えを受けたとき若しくは競売の申立があったとき又は破産手続の開始、民事再生手続の開始、会社更生手続の開始若しくは特別清算開始の申立てがあったとき。
  - (3) 銀行取引を停止されたとき。
  - (4) 電子交換所の取引停止処分を受けたとき。
  - (5) 公租公課の滞納処分を受けたとき。
  - (6) 前各号に掲げるもののほか、この契約の目的を達成することができないと甲が認めたとき。
- 2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合において、乙が既に委託業務の一部を履行しているときは、その履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分に相応する委託料を乙に支払い、その引渡しを受けることができる。
- 3 乙は、第1項の規定によりこの契約が解除された場合は、委託料の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期日までに支払わなければならない。
- 4 甲は、乙が前項の違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から支払の日までの日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率を乗じて得た額（その額に100円未満の端数があるときはその端数を、その全額が100円未満であるときはその全額を切り捨てた額とする。）の遅延利息を請求することができる。
- 5 第1項の規定によりこの契約が解除されたことによって乙又は第三者に生じた損害については、甲は賠償の責めを負わないものとする。
- 6 第3項の違約金は、第27条に定める損害賠償の予定又はその一部と解釈しないものとする。

#### （乙の解除権）

第25条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第22条第1項の規定により委託業務の内容が変更されたため、委託料の額が3分の2以上減したとき。
  - (2) 第22条第1項の規定による委託業務の中止期間が3月以上に及んだとき又は履行期間の2分の1を超えたとき。
  - (3) 甲がこの契約に違反し、その違反によって委託業務を完了することが不可能となったとき。
- 2 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、乙が既に業務の一部を履行しているときは成果品を納入し、その履行部分について甲の検査を受け、当該検査に合格した部分に相応する委託料を甲に請求することができる。

#### （解除に伴う措置）

第26条 乙は、この契約が解除された場合において、貸与品があるときは、これを甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が乙の故意又は過失により滅失し、毀損し、又は返還が不可能となったときは、乙は、代品を納め、若しくは原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。

- 2 前項に規定する乙のとりべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第24条第1項の規定による甲の解除権の行使によるときは甲が定め、前条第1項の規定による乙の解除権の行使によるときは甲乙協議して定める。

#### （損害賠償）

第27条 甲は、第24条第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、乙に対してその損害の賠償を請求することができる。

2 委託業務の実施に当たって発生した乙の損害は、乙の負担とする。ただし、甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、その限度において甲がこれを負担するものとする。

3 この契約の履行に関し、乙の責めに帰すべき事由により第三者に損害が生じたときは、乙がその損害の賠償の責めを負うものとする。ただし、その損害のうち、甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、その限度において甲がその損害の賠償の責めを負うものとする。

4 この契約の履行に関し、乙の責めに帰すべき事由により甲に損害が生じたときは、乙は、その損害の賠償の責めを負うものとする。

5 第2項ただし書及び第3項ただし書の規定により甲が負担すべき額は、甲乙協議して定めるものとする。

#### (権利の帰属)

第28条 乙は、委託業務の実施（第19条第1項ただし書の規定により第三者に再委託等して実施した場合を含む。）により取得した著作権法（昭和45年法律第48号）第21条に規定する複製権、同法第26条の2に規定する譲渡権、同法第26条の3に規定する貸与権、同法第27条に規定する翻訳権、翻案権等及び同法第28条に規定する二次的著作物の利用に関する原作者の権利について、同種の業務に共通的に利用されるノウハウ等に係るもの（以下「共通ノウハウ等の著作権」という。）を除き、甲に無償で譲渡するものとする。

2 甲は、前項の規定により乙に留保される共通ノウハウ等の著作権について、委託業務の成果品を利用するために必要な範囲でこれを無償で使用するものとする。

3 甲は、著作権法第20条第2項第3号又は第4号に該当しない場合においても、その使用のため必要があるときは、成果品を改変することができるものとする。

4 乙は、事前に甲の書面による同意を得なければ、成果品を公表することができない。

5 納入された成果品のうちドキュメント及びマニュアル等に係る著作権は、原則として甲に帰属するものとする。

#### (第三者の権利侵害)

第29条 乙は、甲に対して、成果品が第三者の著作権その他の権利（以下「著作権等」という。）を侵害していないことを保証するものとする。

2 成果品が第三者の著作権等を侵害しているとして、第三者との間に紛争が生じた場合は、乙は、甲に対し、その事実関係を速やかに通知しなければならない。

3 前項の場合において、乙は、乙の責任と負担においてこれを解決しなければならない。ただし、当該侵害が甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りでない。

#### (帳簿等)

第30条 乙は、委託業務に係る経費について、帳簿を備え、収入支出の額を記載し、その出納を明らかにしておくとともに、これを履行期間の終了の日から5年間保存するものとする。

#### (契約不適合責任)

第31条 甲は、第6条第2項の検査に合格した成果品であっても、当該成果品がこの契約の内容に適合しないものであることが判明したときは、検査通知後1年以内において、乙にその修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに、損害の賠償を請求することができる。

2 乙は、甲から修補の請求があった場合は、乙の責任及び負担により、甲が相当と認める期日までに、速やかに所要の修補を行い、検査を受けなければならない。

3 前2項の場合において、乙は、そのために甲に対して委託料の増額を請求することはできない。

(管轄裁判所)

第32条 この契約に関し甲又は乙が訴訟等を提起するときは、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

(疑義の決定)

第33条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

茨城県水戸市笠原町978番6

甲

茨城県知事 大井川 和彦

乙

(別記)

## 個人情報の取扱いに関する特記仕様書

### 1 個人情報の保護に関する条例等の遵守

受託者（以下「乙」という。）は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57）第 66 条第 2 項及び第 67 条の規定及び情報セキュリティポリシーに基づき、本個人情報の取扱いに関する特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）を遵守しなければならない。

### 2 責任体制の整備

乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

### 3 作業場所等の届出

- (1) 乙は、個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）及び個人情報の取扱いに係る作業責任者並びに業務従事者を定め、個人情報の取扱いに関する届出書（様式 4 号）により県（以下「甲」という。）に報告しなければならない。
- (2) 乙は、作業場所及び個人情報の取扱いに係る作業責任者並びに業務従事者を変更する場合の手續を定めなければならない。
- (3) 乙は、作業場所を変更する場合は、事前に書面により甲に申請し、その承諾を得なければならない。
- (4) 乙は、作業責任者を変更する場合は、事前に書面により甲に申請し、その承諾を得なければならない。
- (5) 乙は、業務従事者を変更する場合は、事前に書面により甲に報告しなければならない。
- (6) 乙は、甲の事務所に作業場所を設置する場合は、作業責任者及び業務従事者に対して、乙が発行する身分証明書を常時携帯させ、事業者名が分かるようにしなければならない。
- (7) 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう業務従事者を監督しなければならない。
- (8) 業務従事者は、作業責任者の指示に従い、特記仕様書に定める事項を遵守しなければならない。

### 4 教育の実施

- (1) 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記仕様書における業務従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、業務従事者全員に対して実施しなければならない。
- (2) 乙は、前号の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

### 5 守秘義務

- (1) 乙は、本委託業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。この契約の終了後又は解除後も、同様とする。
- (2) 乙は、本委託業務に関わる作業責任者及び業務従事者に対して、秘密保持に関する誓約書を提出させなければならない。

### 6 再委託



- (1) 乙は、本委託業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、再委託の理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、本委託業務の着手前に、書面により再委託する旨を甲に申請し、その承諾を得なければならない。
- (2) 前号の場合において、乙は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- (3) 乙は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の方法及び方法について具体的に規定しなければならない。
- (4) 乙は、再委託先に対して委託業務を委託した場合は、その履行状況を管理及び監督するとともに、甲の求めに応じて、管理及び監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

## 7 派遣労働者等の利用時の措置

- (1) 乙は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、当該正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。
- (2) 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

## 8 個人情報の管理

乙は、本委託業務において取り扱う個人情報を保持している間は、次の各号に掲げるところにより、個人情報の管理を行わなければならない。

- (1) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室で厳重に個人情報を保管すること。
- (2) 甲が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報を定められた場所から持ち出さないこと。
- (3) 個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
- (4) 事前に甲の承諾を得て、業務を行う場所で、かつ、本委託業務に必要最小限の範囲で行う場合を除き、個人情報を複製又は複写しないこと。
- (5) 個人情報を移送する場合、移送時の体制を明確にすること。
- (6) 個人情報を電子データで保管する場合は、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録されたデータの正確性について、定期的に点検すること。
- (7) 個人情報を管理するための台帳を整備し、個人情報の利用者、保管場所その他の個人情報の取扱いの状況を当該台帳に記録すること。
- (8) 個人情報の紛失、漏えい、改ざん、破損その他の事故（以下「個人情報の漏えい等の事故」という。）を防ぎ、真正性、見読性及び保存性の維持に責任を負うこと。
- (9) 作業場所に、私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んで、個人情報を取り扱う作業を行わせないこと。
- (10) 個人情報を取り扱う作業を行うパソコンに、個人情報の漏えいにつながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。

## 9 提供された個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止

乙は、本委託業務において取り扱う個人情報について、委託業務以外の目的で利用してはならない。また、甲に無断で第三者へ提供してはならない。

#### 10 受渡し

乙は、甲乙間の個人情報の受渡しに関しては、甲が指定した手段、日時及び場所で行った上で、甲に個人情報の預り証を提出しなければならない。

#### 11 個人情報の収集及び返還又は廃棄

- (1) 乙は、この契約を履行するため個人情報を収集するときは、この契約の目的を達成するために必要な範囲内で行うこと。
- (2) 乙は、本委託業務の終了時に、本委託業務において取り扱う個人情報について、甲の指定した方法により、返還又は廃棄を実施しなければならない。
- (3) 乙は、本委託業務において取り扱う個人情報を消去又は廃棄する場合は、事前に消去又は廃棄すべき個人情報の項目、媒体名及び数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を書面により甲に申請し、その承諾を得なければならない。
- (4) 乙は、個人情報の消去又は廃棄に際し甲から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 乙は、本委託業務において取り扱う個人情報を廃棄する場合は、当該情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。
- (6) 乙は、個人情報の消去又は廃棄を行った後、消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び消去又は廃棄の内容を記録し、書面により甲に対して報告しなければならない。

#### 12 定期報告及び緊急時報告

- (1) 乙は、甲から、個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。
- (2) 乙は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

#### 13 監査及び検査

- (1) 甲は、本委託業務に係る個人情報の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、乙及び再委託先に対して、監査又は検査を行うことができる。
- (2) 甲は、前号の目的を達するため、乙に対して必要な情報を求め、又は委託業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

#### 14 事故時の対応

- (1) 乙は、本委託業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。
- (2) 乙は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、甲その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。
- (3) 甲は、本委託業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

#### 15 契約解除

- (1) 甲は、乙が本特記事項に定める義務を履行しない場合は、本特記事項に関連する委託業務を解除することができる。
- (2) 乙は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、甲に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

#### 16 損害賠償

乙の故意又は過失を問わず、乙が本特記事項の内容に違反し、又は怠ったことにより、甲に対する損害を発生させた場合は、乙は、甲に対して、その損害を賠償しなければならない。

(別表)

期別ごとの委託料明細表

期 別	実施期間	金 額	備 考
令和7年度第1期	契約締結日から 令和8年3月まで	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和8年度第1期	令和8年4～6月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和8年度第2期	令和8年7～9月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和8年度第3期	令和8年10～12月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和8年度第4期	令和9年1～3月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和9年度第1期	令和9年4～6月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和9年度第2期	令和9年7～9月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和9年度第3期	令和9年10～12月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和9年度第4期	令和10年1～3月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和10年度第1期	令和10年4～6月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和10年度第2期	令和10年7～9月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和10年度第3期	令和10年10～12月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和10年度第4期	令和11年1～3月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和11年度第1期	令和11年4～6月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和11年度第2期	令和11年7～9月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和11年度第3期	令和11年10～12月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和11年度第4期	令和12年1～3月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和12年度第1期	令和12年4～6月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和12年度第2期	令和12年7～9月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和12年度第3期	令和12年10～12月	円	消費税及び地方消費税を含む。
令和12年度第4期	令和13年1～3月	円	消費税及び地方消費税を含む。
合 計		円	消費税及び地方消費税を含む。

(様式 1 号)

令和    年    月    日

茨城県知事   大井川   和彦   殿

所 在 地  
名   称  
代表者名

茨城県県営住宅総合管理オンラインシステム構築及び運用保守業務実績報告書

このことについて、次のとおり報告いたします。

実施月日	実施業務内容	備    考

(様式2号)

令和      年      月      日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

所在地  
名称  
代表者名

委託業務作業場所等届出書

令和      年      月      日付けで締結した茨城県県営住宅総合管理オンラインシステム構築及び運用保守業務について、委託契約書第8条の規定により下記のとおりお届けします。

記

- 1 業務体制
- 2 作業場所
- 3 作業責任者
- 4 業務従事者
- 5 緊急時の連絡・対応体制

(様式 3 号)

令和      年      月      日

茨城県知事    大井川   和彦   殿

所   在   地

名      称

代表者名

教育及び啓発に関する実績報告書

令和   年   月   日付で締結した茨城県県営住宅総合管理オンラインシステム構築及び運用保守業務委託契約に基づく委託業務の履行に必要な教育及び啓発について、下記のとおり実施したので委託契約書第 13 条第 2 項の規定によりこのことについて、次のとおり報告いたします。

実施月日	実施業務内容	備考

(様式4号)

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

所在地  
名称  
代表者名

個人情報 の 取 扱 い に 関 す る 届 出 書

令和 年 月 日付けで締結した茨城県県営住宅総合管理オンラインシステム構築及び運用保守業務について、個人情報の取扱いに関する特記仕様書の規定により下記のとおりお届けします。

記

- 1 作業場所
- 2 作業責任者
- 3 業務従事者
- 4 個人情報保護体制